

○金融庁告示第 号
厚生労働省

労働金庫法施行規則及び労働金庫法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利
用に関する命令の一部を改正する命令（令和三年内閣府令第 号）の施行に伴い、労働金庫法施行
規則第四十五条第五項第三号の二に規定する基準を定める件（平成十一年大蔵省告示第一号）の一部を
次のように改正し、令和三年十一月二十二日から適用する。

令和三年十一月 日

金融庁長官 中島 淳一

厚生労働大臣 後藤 茂之

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の
傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>労働金庫法施行規則（昭和五十七年 <small>大蔵省 労働省</small> 令第一号）第四十五条第三項第三号の二の規定に基づき、債権管理回収業に関する特別措置法（平成十年法律第百二十六号）第十二条第二号に規定する業務を行う場合の基準を次のように定める。</p> <p>労働金庫法施行規則（以下「規則」という。）第四十五条第三項第三号の二に規定する基準は、次の各号に掲げるものとする。</p> <p>一 規則第四十五条第三項第三号の二に規定する業務を行う会社（以下「特定会社」という。）が行い得る債権管理回収業に関する特別措置法第十二条第二号に規定する業務は、他人から譲り受けて訴訟、調停、和解その他の手段によって特定金銭債権（同法第二条第一項に規定する特定金銭債権をいう。以下この号及び次号において同じ。）の管理及び回収を行う業務又は同法第十二条第一号に規定する業務（他人から譲り受けて特定金銭債権の管理若しくは回収を行う業務に限る。）に付随して、それらの特定金銭債権に係る担保権の目的である不動産（担保権の目的が土地である場合にあつては当該土地の隣地、担保権の目的が建物である場合にあつては当該建物の所在する土地及びその隣地を含む。）の取得、管理又は売却を行う業務とする（以下「<u>一</u>」）。</p>	<p>労働金庫法施行規則（昭和五十七年 <small>大蔵省 労働省</small> 令第一号）第四十五条第五項第三号の二の規定に基づき、債権管理回収業に関する特別措置法（平成十年法律第百二十六号）第十二条第二号に規定する業務を行う場合の基準を次のように定め、平成十一年二月一日から適用する。</p> <p>労働金庫法施行規則（以下「規則」という。）第四十五条第五項第三号の二に規定する基準は、次の各号に掲げるものとする。</p> <p>一 規則第四十五条第五項第三号の二に規定する業務を行う会社（以下「特定会社」という。）が行い得る債権管理回収業に関する特別措置法第十二条第二号に規定する業務は、他人から譲り受けて訴訟、調停、和解その他の手段によって特定金銭債権（同法第二条第一項に規定する特定金銭債権をいう。以下この号及び次号において同じ。）の管理及び回収を行う業務又は同法第十二条第一号に規定する業務（他人から譲り受けて特定金銭債権の管理若しくは回収を行う業務に限る。）に付随して、それらの特定金銭債権に係る担保権の目的である不動産（担保権の目的が土地である場合にあつては当該土地の隣地、担保権の目的が建物である場合にあつては当該建物の所在する土地及びその隣地を含む。）の取得、管理又は売却を行う業務とする（以下「<u>一</u>」）。</p>

「二
五
略」

備考 表中の「」の記載は注記である。

「二
五
同上」